

社会教育運動の論理

—NHK「ラジオの集い」にみる—

三 浦 嘉 久

一 序

日本はながい戦争に敗れた。45年9月には全土がアメリカを中心とする連合軍の支配下におかれる。同月、放送も占領軍の指揮下に入り東京の放送会館内に総司令部民間情報教育局（C I E）が置かれ、放送はC I Eラジオ課の指導をうけることになった。¹ 占領軍が次々に打ち出す民主化の指令は新日本建設の希望を国民に与えたが、他面、敗戦時から進行するインフレは国民を困窮させた。そこで“もう惨めな生活はたくさんだ。もっと人間らしく生き、人間らしく暮したい”という声が響き渡っていた。国民大衆は経済生活の向上であると同時に文化生活の向上でもあるような生活文化の向上を求めていたのである。

N H K が呼びかけたのはこのような時であった。“わたくし達はこのラジオを使って、よりよい生活を作り出すための工夫をしてみようではありませんか”と。それは48年1月のことだった。「ラジオの集い」とは、もともと集団でラジオを聞く方式でありラジオを聞く方法の一つであるが、その歴史的意義は戦後まもなくN H K を中心とした社会教育運動として全国的に展開されたところに求められる。社会教育運動については戦前、吉田熊次が「国民教化運動」(『社会教育』, 1913), 「民衆教化運動」(『社会教育原論』, 1934) の項目で述べつとに実践例がみられるが、今日それは社会教育運動（狭義）と学習運動（国民の自己教育運動）とに区別するのが便宜であろう。「ラジオの集い」は、1945年の「公民啓発運動」が国家の社会教育運動であったのに対し、国民の社会教育運動であった。ただそれは全体として未だ学習運動とはいふことはできない。またそれは国民的規模で行われたという点ではこの種の運動の先駆例であった。

「ラジオの集い」は“視聴覚教育の本質を充分生かしている”³⁾ので、後にN H K の社会教育運動に与えた影響が極めて大きいばかりではなく、それは戦後の社会教育運動の大きなうねりに連るものであったから今日の社会教育運動の深部を照らす一つの燈火ともなろう。なお集団聴取は小集団学習、グループワークの場合と同じく戦後に突如として現われたものではなく1934年の団体聴取運動（B K）にその先例がみられる。そこで本稿は「ラジオの集い」を先の団体聴取運動と比較しつつ社会教育運動を規定する諸要因を考察しようとするものである。

二 「ラジオの集い」の展開過程

「ラジオの集い」は前、中、後の三期に分けて考察するのが便宜である。

前期。1947年から49年ごろまで。これは「ラジオの集い」の確立期である。

46年11月、日本国憲法が公布され、一方で教育基本法（47年3月）、教育委員会法（48年7月）と新しい教育制度が確立されていく。他方46年5月、定款改正により新発足したNHKは翌月、大規模な機構改革を行なった。この結果、先行した放送番組の改革と合わせてNHKは全ての面で戦後体制を整えた。また戦前747万の最高を記録した聴取者は、戦災により46年度には570万に激減するが、翌年度に644万に回復し、以後漸増して放送事業の基盤を固めていく。

ところで「ラジオの集い」は短い前史をもつ。

48年1月、『通信文化新報』（24日付）は“集団聴取グループを拡大、「ラジオの集い」で新発足”という見出しで次のような記事をのせた。

“日本放送協会では真に住みよいくらしより明日の日本を築くための一助として放送を通じ国民全体の協力を得るため昨夏ラジオの集団聴取運動を各地に呼びかけこれを実施して来たが、今度さらにこれを質実ともに強化拡充しようと集団聴取グループの拡大をねらい「ラジオの集い」と名称を改め放送と民衆との繋りのもと文化日本の建設を推進させようとしている”

47年の“ラジオの集団聴取運動”とは、たとえば「ラジオの会」と呼ばれ（広島中央放送局管内、松山中央放送局管内）、四国地方では同年10月から始められた。これは「ラジオの集い」を1事業とし映画会の開催など娯楽的行事も含み、また46年7月の文部次官通達「公民館の設置運営について」を転機に、全国的にほうはいとして起りつつある公民館運動とも呼応する幅広い文化運動⁴⁾であった。これに関し愛媛県軍政部は“「放送局がラジオを通じて町村を民主化する為公民館を採り上げた事は極めていい着目である。公民館運動促進の一方策としてラジオの会というものは結構なものでこれに対しては極力具体的援助を与えたい」と語ると共に極めて好意的態度を示した”⁵⁾という。要するに、「ラジオの会」は「ラジオの集い」の母体となったものといえよう。

次いで48年1月、NHKは「ラジオの集い」を始めるが、2月からその全国的な普及に着手した。まず、「ラジオの集い」の普及に必要な平易な組織、討論方法および司会者の手引を内容とする『ラジオの集いのてびき』がCIEの強い要望により、48年1月に刊行された。これは全国の各種文化団体および指導的文化人に配布されるものであった。『てびき』はその後再三改訂されるが、一貫して「ラジオの集い」運動の理論的・実践的支柱であった。また、番組面では2月、「ラジオの集い」のための放送が初めて編成されて（27日、『ラジオ民衆学校』、後9.15）、その周知がはかられた。その内容といえ、一．話、共同通信社、萩原忠三、1．主人も台所の仕事をすべきか、2．子供の駄に「打つ事」の可否、

二．ラジオの集い，家庭に於ける以上「一つの点」に対する討議（東京都杉並区阿佐谷，宮本家から），であった。

総じて47年度においては「ラジオの集い」は未だ本格的な運動には至らなかった。

しかし，48年度にNHKは，その全国組織を骨格とする「ラジオの集い」運動の態勢を確立した。そして国民大衆の中に自主的な「ラジオの集い」の結成を促進したが，最も重要な活動は「指導講習会」の開催であった。これは文化団体，職場，一般家庭等から選んだ者を対象に，「ラジオの集い」の指導者として必要な知識や技術を施すもので，全国的に行われた。このような社会教育指導者のための講習会は，わが国では明治末期の公的社会教育成立以来新しい社会教育事業が始められるたびごとに行われており，戦後はCIEが青少年教育指導者講習会をはじめ特に力を入れた施策である。放送教育の場合は，戦前に“団体聴取の指導者養成の機関は我が国には絶無”⁶⁾という批判があったが，ここで初めて実現することになる。「指導講習会」は「ラジオの集い」の基礎を形成した。かくして「ラジオの集い」は前年度に比べれば著しく増加し，実施回数は指導講習会を含めて460回（NHK報告分のみ），番組の聴取種目は30種以上に上った。参加人員はのべ3万2千人（男1万8千，女1万4千）であった。しかし運動は全体の体制が不十分なため，未だ予期の成果を挙げるまでには至らなかった。

ところで「ラジオの集い」運動は，NHKのいかなる社会教育政策（教育理念）に依拠していたか。その主要要素を見ておこう。

その一 「ラジオの集い」の目的。55年8月，日本が受諾したポツダム宣言は“日本国国民ノ間ニ於ケル民主主義的傾向ノ復活強化”を要求していた。民主化は占領統治の基本目的であった。社会教育の民主化は第1次アメリカ教育使節団報告書（46年3月），教育基本法などにより制度化される。他方総司令部は45年9月10日，「言論及新聞ノ自由ニ関スル覚書」を出し，放送が真実を確保するように指示した。同月22日には，「日本ニ与フル放送準則」を出し，社会教育番組は「事実」に依拠するよう指示した。また，10月から総司令部の事前検閲が始まった。このように総司令部は番組の新しい方針を指示する一方45年12月，「日本放送協会ノ再組織」に関する覚書を出し，放送事業の管理運営に対する政府の統制を廃し国民大衆がこれに参加する機構を設けて，NHKの民主化を図った。これに先立つ45年10月，NHKは定款改正を行い国家からの独立をうたったが，さらに46年5月，再改正を行い“国民生活ノ民主主義的発展ニ資スル”（第1条）ことを事業の主目的とした。続いて47年10月，総司令部は新しい放送政策を示唆し，放送事業が放送の自由，不偏不党，公衆に対するサービスの責任の充足を基本原則とすること，NHKは自治機関であり，すべての行政官庁から独立した機関であり，かつ国民によって支配される機関であらねばならないと性格づけた。結局，47年5月施行の新憲法は以上のような教育および放送の“民主化の集中的表現”といえよう。

「ラジオの集い」は，戦後教育改革，放送改革の中心であったCIEの勸奨を背景にもつ。

そこで、その性格は“日本国民の完全な民主化”⁷⁾を行なおうとする教育運動（政治教育）の側面と“現在の日本にとってもっとも必要とする国民生活の民主化についての積極的なはたらきかけ”⁷⁾（政治運動、社会運動）の側面とを併有していた。

これに対して団体聴取運動（BK）も、農村不況を契機として、一方で“農村の更生に寄与せん”⁸⁾（社会運動）として、他方で“農村青年にラヂオを通して現代文化の恵沢により多く浴せしめ”⁸⁾（教育運動）ようとして発足した。

両者は内容を異にするとはいえ、当時の社会的現実在即した社会上および教育上の課題に取り組む点においては共通していた。⁹⁾

その二 「ラジオの集い」の社会教育的意義。「ラジオの集い」の場合、NHKは放送を通じて“広い範囲にわたる国民のそれぞれの階級に対しその教育、啓蒙”¹⁰⁾を行なおうとした。それは“これまでの封建的な圧力によってゆがめられてきた国民の精神的なあり方を人間本来の基本的な自由に立ちもどって改革させる”¹⁰⁾ための“再教育”¹⁰⁾のことであった。それは上からの強力な指導を教育＝学習過程の契機として意識しており、自学自習という社会教育の“最高の教育段階”¹¹⁾と異質であった。思うに国民大衆は8月革命後、“始めて自由なる主体”¹²⁾となったのである。しかし「ラジオの集い」当局者は、国民大衆が実質的にも主体として民主的な自己形成をすすめていくには暫く時を仮さねばならないとしたのであろう。

この点、団体聴取運動（BK）は対照的である。その対象は、“現在に於て最もよく知識を愛し、文化的向上に対し真摯なる熱意を有する人々は実に生産的な農村大衆である。ラヂオは農村大衆の支持によって始めてその存在を確保しうる”¹⁴⁾と認識されていた。思うに1930年代の放送による社会教育には国家本位の面と国民本位の面とが同居していた。団体聴取運動が依拠した番組『農村への講座』は後者の性格を有する。国民本位の社会教育番組は“内容と態様が常に助成的又は補充的”¹⁵⁾とされていた。そこには“事実、民衆は既に成長して居る。広汎化し普遍化し上昇し且つ分化した民衆の思想は凡てを自身で批判し思索せねばやまない。であるから申分なくこれを一定の方向に集めうるような指導性が若しありとすればそれこそ果敢なるドグマのサンプルであろう”¹⁵⁾とする、NHKの謙抑性が横たわっていた。社会教育における指導性の問題は難問である。戦前、放送教育の指導者が到達した観念は、戦後十分参照され、継承さるべきであったが、それは遺憾ながらなされなかった。¹⁶⁾

その三 「ラジオの集い」の方法。団体聴取運動はイギリス（BBC）が最初に1927年に始めた。次いでドイツ、スウェーデンでも盛んに行われ、アメリカでも1930年前後から行われる。この運動については『BBC年鑑』1928、イギリス文部省編“Wireless Listening Group”1933、教育放送全米審議会編“Group Listening”1933にその大要が紹介されている。この内“Wireless Listening Group”は、1934年、NHKで翻訳され部内で配布された。団体聴取運動（BK）はこれら諸国の動向の影響を受けた発想であった。

団体聴取運動の団体聴取とは多人数がある目的を定めてラジオによって放送される特定の講演または講座を同時に聴取するものであった。その結果、“各個の聞き落しは直ちに補足し合い難解の点は研究し合って其の講演を十分に会得することが出来、更に進んで相互にその問題について討議し研究するに於ては有意義な講演を今一層有意義に聴取することが出来”¹⁷、“各個にこれをよき利用に導けば個人的の修養になると同時に又社会を裨益する処も斯くない”¹⁷という効果が期待された。ここにおける団体聴取は、放送事業の発足時期からよくみられた数少ない受信機事情から単に多数人が漫然と1台の受信機を利用するというものではない。それは、放送による社会教育における、集団教育の最初であった。¹⁸

これに対して、団体聴取でなく集団聴取とされる「ラジオの集い」は、“司会者を中心とした大勢の人達が受信機をかこんで一定の放送を聴取し、その放送について討論をおこなう形式”であり、ラジオの同時聴取を集団で行う点、団体聴取の場合と同じである。

もともと集団聴取はアメリカの30年代中途から戦後にかけて著しい発展をとげたグループワーク理論に依拠している。ここでは、団体聴取運動（BK）の場合と異なり、“民主主義の技術”¹⁹であり、講義と比べて民主的な社会教育の方法とされる討論が重視された。討論により集団的な社会訓練を行ない民主的な人間形成を図ろうとしたのである。“目的と方法とは一連続発展過程における表裏一体的関係にあり、相扶けて社会教育がよりよく展開されうる”²⁰ということは「ラジオの集い」の構想によく妥当する。

なお、占領軍は社会教育の方法としてラジオや討論の利用を熱心に勧奨した。それはまず社会教育改革の方向を示した「第1次アメリカ教育使節団報告書」にみられる。また翌年4月の、「日本教育制度改革に関する極東委員会指令」も同旨である。また、文部省も戦後まもなく国民にラジオの活用を勧奨した。そして戦後の民主的社会教育の原点である通達「公民館の設置運営について」は、公民館活動の中にラジオ、小集団および討論を明確に位置づけるとともに「ラジオ聴取会」の育成を勧奨した。他方、国民大衆にとってもラジオは身近な学習手段であった。例えば、46年3月に実施された「国民政治関心調査」²¹によれば、“貴方の教養のためにどんな方法を採用しているか”という問に対する回答は、第1位は「毎朝、新聞を読んでいる」の35.2%であるが、次が「ラジオを聞いている」の11.5%であり、その後に「努めて諸講演会を聞きにゆく」12.7%、「毎月、雑誌を読んでいる」11.5%などが続いている。

ラジオに与えられたこのような高い教育的意義が「ラジオの集い」の方法的側面を強化したことは疑いをいれまい。

ここで便宜上、NHKが「ラジオの集い」に適するとして推薦した放送番組を以下いくつか例示しておこう。²²

団体聴取運動（BK）ではこのために『農村への講座』（平、後9、第2）が特に編成されたのに対し、「ラジオのつどい」の場合は初めは既存の番組が利用された。それらはいずれも教育・教養番組で娯楽番組は含まれておらず、そこには濃厚な指導者意識が目立ち

“愚衆主義”²³ 的とも評された。

『放送討論会』 日，後1。保守，中立，急進の三政治傾向を代表する講師の討論を中心にして一般の方からの質問に答える。言論の自由の尊重を啓蒙する。

『街頭録音』 土，後0.30，火，後9。一般の市民にマイクを解放し，現下の諸問題について抱いて居る各自の意見を発表する機会を与えると同時に，聴く者に言論の自由が存在することを知らせる。“集いには絶好の番組”（東京中央放送局版）。

『家庭の話題』 土，後8。政治，経済，社会の新しい問題について多角的に検討し家庭人を啓蒙し，国民生活を明るくしようとする。

『PTAの時間』 木，後3。模範的なPTAの雛型を劇の形式で現わそうとする。PTAの目的，機構，運営の仕方を示す。

『教師の時間』 平，後3.30。全国の小学校，中学校，教育上の諸問題や教育法に関する知識を提供する。

『新しい農村』 月，後8.30。戦後の社会改革で一番大きな変動を受けた農村，漁村のために必要な，農業改革，農村社会の改革それに伴う農業技術問題等を取り上げて解説及び情報提供。

『婦人の時間』 平，後1.00。家庭婦人に社会的，政治的自覚と責任の観念をうえつける。婦人が関心を持つ様に娯楽や音楽を織り込み，家事上の問題について種々の助言を与える。

『学生の時間』 平，後6.30。第2。学生或は青年層の知識や教養を高める。

最後に放送対象の問題。これは放送事業の一定の発展段階をまっではじめて日程にのぼる。発展が高いほど，事業体は国民大衆の個別的かつ多様な要求に対応するようになる。

「ラジオの集い」ではローカル放送も利用されたが殆んど全国放送であり，一般的に全国民を対象としていたのに対し，団体聴取運動（BK）では専らローカル放送で，個別的に農村の青年団を対象としていた。この点，後者はBBCの団体聴取と同じく高い段階にあり，その結果『農村への講座』はいずれも農業と直接に関係の深い実地的なものとして具体化され団体聴取のための効果的なプログラム編成と相まって地域社会に深く浸透した。「ラジオのつどい」でも，中期には集団聴取を考慮に入れた特定層を対象とする番組が編成され，運動の発展に寄与することとなる。

中期。49年から53年ごろまで。これは興隆期である。

49年10月，社会教育法が制定され，50年4月，新NHKと商業放送を生む電波三法（電波法，放送法，電波監理委員会法）が成立した。前者が戦後民主化の社会教育における，後者がその放送における制度的な総仕上げであった。同時に49年は，日本占領の決定的な曲り角となっており，政策変更が各方面に出始めた。放送面では49年12月の「日本放送協会

放送準則」²⁵が、教育面では50年8月の第2次アメリカ教育使節団報告書がこれにあたる。

他方、NHKのカバレッジは53年4月、第1放送97.9%、第2放送93.2%に達し、ほぼ全国民が放送聴取できるようになり、放送教育の基盤は確立した。

さて、「ラジオの集い」運動の興隆は、運動組織の拡充に負うところが大きであった。

団体聴取運動（BK）では初めから滋賀県社会教育課などとの提携が行われたのに対し「ラジオの集い」はNHKが専ら進めてきたのである。ところが49年度から各県教育委員会が「ラジオの集い」の普及に大きく乗り出して来て、NHKはこれと組織的な提携を強化したのである。これより先47年5月、文部省は『ラジオの集いのてびき』によって“貴管下においても出来るだけ多くのラジオグループが組織せられ且つ活発に活動するような指導せられたい”（社会教育課長から都道府県教育部長宛発社151号）と通達していた。これに関してか愛媛県は「ラジオの集い」は48年度に“初めて成人教育の機関として利用することを文部省ではとりあげた”²⁶とする。そして49年6月の社会教育法は、各県社会教育課の事務を明瞭にし「ラジオの集い」もその1部とされうようになった（第6条、第5条）。

先駆的な事例は愛媛県に現われた。同県教育委員会社会教育課はすでに48年6月から、「ラジオの集い」普及のために公民館などを対象とするモデル講習会を全県下にわたり大々的に行ない、「ラジオの集い」を中心的事業としていた。

ところが、さらに49年10月、県教委はNHKと協議しこれを計画的に普及することにしたのである。その結果、県社会教育課に専任の「ラジオの集い」係がおかれ指導連絡にあたり市教育課、各公民館には計画者と事務事項を指定し、一貫性のある「集い」普及組織が設けられることとなった。そして指導者講習会も県教委が企画しNHKと共催の形式をとることになった。このような県教委主導型の「ラジオの集い」がこの他、熊本中央放送局管内など、またたく間に全国に定着した。

ところでNHKと愛媛県との間に成立した「ラジオの集い」運動の分担は次のようであった。²⁷

放送局ラジオの集い係の努め。(1)市町村、公民館、社会教育団体等に対しラジオの集い通信、番組の解説、ラジオの集い参考資料、記録用紙等を送付する。(2)ローカル放送によりグループへ必要事項を連絡し、集い向番組の選定と編成、モデルグループの紹介なども行う。(3)ラジオの集い記録書に記載された事項につき意見は一般に発表し、希望事項は善処方を研究する。(4)ラジオの集いを実施するために必要な補導を行う。

教育委員会ラジオの集い係の努め。(1)教育事務所及市町村教育係等教育行政機関がラジオの集いを活発に企画実施するような指導監督する。(2)ラジオの集い記録書を集収し、内容につき社会教育の資料とし希望事項は関係課へ連絡して善処する。(3)放送局と協力して集いの補導にあたる。(4)定期的に（毎月1～2回）ラジオの集い指導者講習会を開催しこれが活発な運営をはかると共に教育事務所を指導して郡市毎に研究会を毎月開催せしめる。

ここで問題は自由を組織原理とする国民の社会教育運動をめぐる国、県教委という公共

団体とNHKのような自主的な団体との関係であろう。

まず、“社会教育諸団体のうちには、未だ旧来の官公庁依存の態度を捨てず、その活動の自主性において遺憾の点がある”とした社会教育局長通達「地方における社会教育団体の組織について」(48年7月、都道府県知事宛発社197号)の問題がある。これについてはNHKは戦前から自他ともに社会教育(関係)団体と認めておらず実践的に問題はなかったという他はない。

次に、提携の結果は、当時、社会教育といえば民主主義啓蒙のための講座とCIE映画会(48年10月)だけ²⁸ともされる社会教育行政の事情からも、またNHKとしても“愛媛県の文化向上についても誠に結構”(松山中央放送局)として、歓迎すべき面があったであろう。NHKに関していえば問題はその経緯に潜在していたのである。すなわちNHKの場合、BBCと異なり成人教育部のような専門的担当部門を欠いていた。そこでNHKが運動の主体的組織を確立しないまま県教委などとの提携を行なうことは運動の自主性を歪めるおそれが多分にあった。それが現実化しなかったのは、当時、教育的課題が主に日本の民主化というナショナルコンセンサスの上に立って取り組まれたという歴史的偶然に基づくものに他ならなかった。

49年度には、教育委員会の他、すでに組織的整備が行われていたPTA、青年団および婦人会、その他文化協会などの社会教育団体が「ラジオの集い」に共鳴したので運動の組織網はさらに精密になった。これらの団体は例えば青年団体幹部講習会が「ラジオの集い」を1課目として取り入れる(北海道)など放送による社会教育活動を活発に取り入れた。50年には各地のIFELにも「ラジオの集い」が登場した。かくして中期には「ラジオの集い」は組織を通じて広く普及した。

NHKもさらに活発な活動を行なった。「ラジオの集い」の連絡広報紙として49年に「ラジオの集い通信」が創刊された。まず松山中央放送局が4月に、その後10月には東京、大阪、熊本の各中央局も創刊し、同年中には各中央放送局毎に発行され全国に行き渡った。

「ラジオの集い」は放送にも取り上げられるようになった。ローカル局ではその活動状況は随時紹介されていたが、49年10月には全国放送の『婦人の時間』(12日、後1)で東京都目黒区の婦人団体芙蓉会の「ラジオの集い」が紹介された。

さらに50年5月から新番組『若い農民』(日、後6.30)が登場し、「ラジオの集い」の番組面が整備されることになった。『若い農民』は初めから集団聴取を前提とする本格的な「ラジオの集い」向の番組であった。これは、後の『青年学級の友へ』(53年)が一般教育放送であるのに対し、農事放送であり農業改良普及事業(農業改良助長法、48年)を背景にもつ。従って農林省および農業改良普及員の協力により放送1年にして多数の青少年クラブが結成された。

中期において「ラジオの集い」は山間僻地に至るまで全国に普及し多彩な活動が幅広く展開された。特に50年度からは自主的なグループ、継続的なグループが多くなった。²⁹この

期における「集い」の状況は次のとおりである。³⁰

1. グループ別回数 (50年度)

(1)一般グループ 647, (2)青年グループ 604, (3)婦人グループ 431, (4)放送文化普及会 110, (5)「集い」グループ80, 合計1,872。

2. テーマ別回数 (50年度)

(1)婦人番組 668, (2)社会番組 416, (3)農事番組 323, (4)教養番組 182, (5)その他 283, 合計1,872。

3. 各中央局別実施状況 (51年度)

(1)札幌 723, (2)松山 365, (3)広島 256, (4)仙台 248, (5)名古屋 192, (6)東京 187, (7)大阪 159, (8)熊本 154, 合計2,284回。

「ラジオの集い」の参加人員であるが、これはNHKに報告を寄せたものだけでも 1,700 団体、5 万余名にのぼった (52年度)。

中期にあるNHKの担当者は次のように記している。“「集い」はようやく根をおろし土を掴み始めた。日本が不毛の土地でないことを示して来た。民主主義にも”。³¹しかしこの認識は疑うべき幻影にすぎなかったのであろうか。

後期。53年から55年ごろまで。これは「ラジオの集い」の衰退期である。

日本資本主義の新しい出発 (戦後の資本主義の復活) は50年の朝鮮戦争に負っており、いわゆる逆コースの背景となった。51年9月、対日平和条約が締結され同年暮れまでに総司令部は機構を大幅に縮小し、NHKに対するCIEの監督も52年1月には実質的には消滅した。しかし、52年7月、放送民主化の制度的基盤を成していた電波監理委員会が廃止され、53年10月、教育政策の新たな展開を強調する池田・ロバートソン会談が行われ、時代の潮は逆流しつつあった。他方、52年から民放各社の開局が集中して行われ、ラジオはその全盛期を迎えた。同時に53年2月、NHKがテレビの本放送を開始し、ここに社会教育の“静かな革命”が始まる。

こうした状況の中でNHKは51年から53年にかけてラジオ番組の編成について新しい方向を求めて検討を行うが、それは時代の主流に逆らうものではありえなかった。

53年ごろから、わが国では国民の学習運動が戦後2回目の高揚を示し共同学習の時代に入る。しかし、この時期の「ラジオの集い」については、資料が極めて乏しくその内容も貧しいことが注目される。ここでは主に『NHK年鑑』によって「ラジオの集い」の動向を簡単に追跡してみよう。

53年度には、“「ラジオの集い」という名称、形式にとらわれることなく、社会教育活動全般にわたり、NHK教養番組の自主計画的利用が考慮されるようになった”と『NHK年鑑』55年版は記している。本来、「ラジオの集い」は社会教育の場、政治問題・社会問題解決の足場として、後に次第に娯楽の場として重要になったが、独自の存在意義を有して

いた。ところが、このころから『NHK年鑑』にあるように、NHKは「ラジオの集い」の社会教育的機能を重視し、社会教育の諸活動の一つとして位置づけられる放送による社会教育の場に純化するのである。そこでNHKは54、55年度の「ラジオの集い」については“各種団体の自主計画的な実施を奨励し、社会教育活動の一環として、更に一層の普及につとめた”(56年版、57年版)ということになる。

そして、56年度に関する58年版から「ラジオの集い」に関する記述は『NHK年鑑』にこれを見出すことはできない。「ラジオの集い」運動に55年度をもってNHKは終止符をうったと解釈せざるをえないのである。

なお、53年4月、番組『青年学級の友へ』（土、後7.30。第2）が新設されている。これは全国1万学級、学級生130万といわれた青年学級を対象とし青年学級の“根本の精神をどこまでも伸ばし育てていくこと”³²を目標としていた。そして、翌年度からNHKは放送聴取委嘱青年学級を全国に設け始めた。「NHK委嘱青年学級」は「ラジオの集い」と同じく教育方法として集団聴取を採り入れた社会教育運動である。従ってそれは「ラジオの集い」の一面を継承している（後、69年、「くらしに生かす放送利用運動」に吸収された）。

後期に、「ラジオの集い」が理念的に大きく変質したのは前にふれた。これは現場では多様に表われている。

変質の傾向は先進地の愛媛県では早くも52年に萌していた。「ラジオの集い」連合会の発足がこれである。

まず、従来“啓発並びに指導的役割を演じて来た県教委及NHKは幹事、参与等の形式で代表をおくり運営と研究内容の上に指導助言を与える”³³こととなり、連合会はグループ自らが運営していくものとされた。ここではNHKおよび県教委が「ラジオの集い」から手を引く姿勢がみられる。ここには県教委としてもそれなりの事情があったであろう³⁴しかし県教委にもNHKにも最大の理由は、「ラジオの集い」を専ら社会教育活動の枠の内に限定したいというところにあったと解されるのである。それは、連合会の目的、つまり“県下の「ラジオの集い」グループ相互の連絡提携をはかり、放送利用の健全な発達、知性の向上、社会的訓練、社会教育に必要な指導者の育成に資する”³⁵にみられる。ここにはもう日本の民主化や日本国民の民主化はうたわれていないのである。

かくして後期において、NHKの社会教育事業は政治的・政治教育的色彩を払拭して社会教育活動（一般教育・技術教育）を主たる目的とするものの普及・育成に限定しようとしたから、現場でも重点は「ラジオの集い」から“社会教育の場”³⁶である「NHK委嘱青年学級」に転換していった。

「ラジオの集い」は、『ラジオ年鑑』(55年版)によれば“社会教養番組のPRの方法として最初に登場した”と、その初心が忘れられるようになり、その目的は“社会教育放送のPR”(同年鑑)とされ、風化してしまった。

もっとも後期にあつて、なお次の主張を掲げた『ラジオの集い通信』もあった。

“民主主義をまだ充分身につけないうちに、民主主義を原則とするその憲法の改正が日本の運命方向を決定しようとするような、きわめて重大な時期にきてしまいました（中略）。憲法を変えるかどうかは国民の世論に訴え、国民の意思によって決定すべきものであります。そこで世論はいい加減な権力に左右されず、国民のひとりひとりがお互いに話しあって、わかるまで話しあって、正しい歴史の上に世論をつくり、そしていまの憲法を守るなり、変えるなり決めるべきではないでしょうか。「ラジオの集い」はそのような機会をつくれます”（52年5月、東京中央放送局版）。ここではなお、「ラジオの集い」の原点が確保されている。しかしこれはもはやNHKの大勢ではなかったのである。

「ラジオの集い」が解消した理由は何か。当時のある現場担当者⁹⁶はテレビの出現を挙げる。しかしテレビが全国的に普及するのは59年の皇太子成婚を契機とするから、これだけでは十分ではない。問題は「ラジオの集い」が「テレビの集い」へと発展させられることなく、一方に「NHK委嘱青年学級」を派生させつつ「NHK婦人学級」運動（59年）へと方向転換する事情にある。

その第1は、「ラジオの集い」の背景をなす社会的環境の変化である。その1は政治状況に関する。46年4月、新生NHKの高野岩三郎会長は“大衆とともに歩み大衆とともに手を取りあいつつ、大衆に一步先んじて歩む”と説いた。放送事業が全国民の基盤の上に立たねばならないことは、放送開始以来再三放送人が強調したところである。日本の民主化を目的とする「ラジオの集い」は、そして団体聴取運動（BK）も、ここに立脚していたのである。しかし他面、NHKの社会教育番組は“国（行政）あるいは識者の示す「あるべき方向」への要請を受けて作られようともしてきた”⁹⁷のである。そこで實際上、視聴者からの要求と“「あるべき姿」への要請”との接点に立って、番組の内容とその利用方法をどうたて、どう図るかの性格づけが大きな難問であった。

「ラジオの集い」の中、後期に国家は逆コースの道を歩んだ。のみならず当時、“マスコミュニケーションによって政治権力が大衆の教育にのり出した”⁹⁸状況も指摘される。ここで、一人の作者ではなく一般大衆が作っているといわれた『ユーモア劇場』が、54年6月に終了せざるをえなかったのは全てに象徴的であった。つまり“NHKの重心は”「あるべき姿」への要請に傾いていったのである。NHKの青年学級運動もこの関連で注目される。53年の番組『青年学級の友へ』は、“あまりにも貧弱なおいたちのため予算面、学習内容、講師設備などあらゆる面で問題は山積し、青年の若さと努力だけでは処理しきれない”⁹⁹青年学級の限界を放送により乗り越えようとするものであったからである。さらに、53年8月、その是非をめぐる激しい論議が展開された青年学級振興法が成立するが、NHKはこれを契機に、番組面において、および54年4月から委嘱青年学級を設けて青年学級運動の発展に努めた。かくしてNHKの青年学級運動は、「ラジオの集い」の一面を継承しているが、両者の社会的背景、つまり性格はかなり異なっている。以上要するに、政治的逆コースが「ラジオの集い」の基盤であったナショナルコンセンサスおよびNHK内部のコンセンサス

を崩壊せしめ、このときNHKは時代の逆流に身を投じたのである。

その2は経済的環境の変化である。「ラジオの集い」の方法である集団聴取は部落総員が参加する例（香川県）もあったように地縁的、網羅的な社会集団（第1次集団）の上に成り立っていた。ところが「ラジオの集い」の中期に、外資導入基本法（50年5月）が制定され、技術革新が産業全部門にわたる外国技術の導入という形で始まったのである。この結果日本資本主義の発展は目ざましく、社会は大きな変貌をとげることになる。特に農村は、農林業が就業人口中50年に50%を大きく割り以後も減少し、農家経済の悪化により兼業農家が50～55年には50～60%に急増するなどの中で、変貌が著しかった。かくして、従来の社会教育が対象としていた社会集団は動揺を始め、「ラジオの集い」もそのあおりを受けることとなった。ある現場担当者は、当時を回顧して、“公民館に大勢来てもらって集団聴取するのは困難になった”という。

第2は、「ラジオの集い」に主体的な聴取者（国民大衆）が登場したことである。

民衆は占領下で民主化の改革が行われた際にもその主体となることができなかった。⁴⁰しかしその後の成長は著しかった。「ラジオの集い」運動においても、中期から後期には参加者が運動、さらには社会運動の主体へと成長していった。例えば、ある「ラジオの集い通信」（松山中央放送局版、52年2月）には次のような便りがのせられている。

“ちょうど昨年12月22日の『新しい農村』で、「農村文化を築く青年」という放送を聞き原町村に如何にして文化を築くべきかという討論会を催しました。この席上では一応‘まず生産文化を高め、その後生活文化そして教養を高めて行くのだ’という結論を出して会を終ったのですが、その後‘ほんとうに文化を築くためにはどうしてもこれだけで終らせてはいけない’という声がおこり、もっと深くつっこんで‘少しでも推進する実行方法を考えねば’ということになりました。

グループから8人の有志が集り原町村の若人文化推進会を作り、丁度今年のクリスマスの夜、第1回の会合をもったのです。集った人々はめいめい村の発展のために大いに気焔をあげ理想村を築くための方法をいろいろ考えましたが、まず第1着手事業として養鶏普及をやろう、そして有畜多角農業経営、貯蓄、協同出荷、購入による協同心の養成研究を村民一人一人が自覚するよう仕向けようではないかということになりました。(中略)。1月14日には更に細目について第2次の打合せ会をもち具体的問題をいろいろとりきめ、次第にこの運動が拡大しようとしています”(愛媛県原町村公民館主事)。

このように「ラジオの集い」が積極的な社会活動をうむ例は、当時多数みられた。その中にはきわめて急進的な実践例もあったであろう。

これは「ラジオの集い」が所期の目的を達成したことを意味するものであった。つまり「ラジオの集い」は民主的社会教育を目標とするものであるが、それは換言すれば“自己の向上を図ると共に、社会を改良し進歩させようとする”⁴¹市民の形成を意味するものであるからである。

しかし実際に、ここまで成長した国民大衆を包容する社会教育運動に、当時のNHKは正しく対応できる新しい理念と制度を持たなかった。そこで既述の事情と相まって、「ラジオの集い」の解消が選択されたのである。⁴²⁾

三 結 論

『放送50年史』は、「ラジオの集い」が“教育・教養番組の集团的利用を通じて社会教育と放送利用を結びつける啓蒙的な役割を果たした”⁴³⁾と評価する。しかしそのような意義を与えねばならないのは、団体聴取運動(BK)の先例である。むしろ「ラジオの集い」の意義は、まず、運動の目的、放送利用の形態、展開の規模などに独自性がみられることにある。

運動の目的。後期に、「ラジオの集い」は理念的に社会教育運動へ純化される。しかし実際は、それは、終始、生活向上(改善)、婦人の解放などの大衆的な社会問題と取り組んできたのである。この点、団体聴取運動(BK)の場合も、その内容は異なるものの、社会教育運動の面を持ちつつ当時の社会問題と取り組むものであった点において共通している。

これは特筆に値する。すなわちつとに西本三十二が指摘するようにイギリス、アメリカなどにおいては団体聴取は成人教育の方法にすぎず社会運動の面は濾過されている⁴⁴⁾からである。ただ、後年、NHKの社会教育運動も教育運動としてほぼ純化される。それは、70年の「大学開放講座」(下関局)、71年の「放送アカデミー」(広島局)からのことである。

放送利用の形態。社会教育における放送利用は団体聴取、小集団視聴、個人視聴の形態的变化をとげてきた。団体聴取の例が「ラジオの集い」であり団体聴取運動(BK)も同様である。ここに団体とは、団体聴取運動(BK)の場合、50人程度、「ラジオの集い」の場合、前期70人、中期2、30人程度であり、両者とも目的集団である。小集団視聴の例はNHK婦人学級であり、その最も一般的なグループは5人から10人程度の小集団であった。それは、団体聴取の場合がどちらかといえば異質的(corporate group)であったのに対し等質的(categoric group)であった。最後が今日に続く個人視聴の時代であるが、その先例は、「大学開放講座」、「放送アカデミー」である。ここでは、「ラジオの集い」やNHK婦人学級と異なり、放送の集団聴取(視聴)は行われず、参加者は指定番組を個人的に視聴した上で、番組に関連した講義を行う集合学習に参加する。集合学習を行う集団は、「ラジオの集い」やNHK婦人学級の集団と異なり、集団意識(統一性の意識)の希薄化がみられる。

各形態は当時の社会的背景と結合して生成・衰退し、その基礎にある観念は当時の社会状況の教育理論への反映とみられる。たとえば、「ラジオの集い」は、団体聴取運動(BK)と同じくルーラル・コミュニティを基盤とし、NHK婦人学級と同じく地縁社会＝“地域の組織”⁴⁵⁾を基盤として成立し、これと運命を共にした。そして、「ラジオの集い」は、第2次

世界大戦後から世界各国で目ざましくなった民衆の政治的、社会的進出という基本潮流に連るものがあった。

展開の規模。団体聴取運動（BK）は第1回，34年4～5月，滋賀県40団体，2千人。第2回，同年9月，大阪府45，和歌山県7，兵庫県29，滋賀県32，奈良県16，京都府31，香川県25，鳥取県20，岡山県37，徳島県1の各団体，計242団体，13,045人。第3回，35年1～2月，389団体，25,052人。第4回，同年9～10月，455団体，31,774人。第5回，36年1～2月，350団体，26,410人と，農村青年を始め，一般農民の間に緊実な発展を示した。しかし，それは大阪中央放送局管内にほぼ限定されていたといつてよい。これに対し，「ラジオの集い」は全国的な規模で，広く国民大衆の間に組織的に行われた点で画期的であった。

次に，「ラジオの集い」が提示した諸問題は，今日，なお残っているということである。⁴⁶

その1は，NHKの社会教育運動は，社会運動の面，特に政治的色彩をもたないということである。それは，NHK婦人学級などで志向されている。

その2は，討議の活用ということである。これは団体聴取運動（BK）では強調されなかったものであり，新憲法下の学習方法として国民大衆の中に定着する。後に，NHK婦人学級はこれを話し合い学習として再構成し活動の中心にすえた。

その3は，独自の社会教育組織が未成熟ということである。イギリスの場合，放送による社会教育運動は最初からBBCの内外における専門的機構に支えられてきた。しかし，わが国ではNHKの外部に恒常的な機構が未熟であり，部内の担当部門も有力とはいえない。そこで“公共放送の主体性の堅持”⁴⁷が問題となるのである。ここにおいてか，NHKはその婦人学級運動では各放送局で世話人を委嘱し相談役とするなど多少の改善を見た。しかしこれも該運動の終了とともに廃止された。今日，特に新しい指導者の育成が問題であるが，それも放送による社会教育の，組織の確立に懸り，難問である。

第3は，宮原誠一が，55～56年来，“国民の学習運動の新しい流れが育ちはじめ，これを発条として社会教育の各分野に再編成，再発足の傾向を生じている”⁴⁸と指摘したことに関連する。このころ，NHKの社会教育運動も，「ラジオの集い」が解消し，新しくNHKの青年学級運動，続いてNHK婦人学級運動が展開されて行く。しかしここでは新しい流れの面のほか，かの民主主義の根がそれに適しない土壌の中で伸び悩んだ⁴⁹面もあわせて，見なければならない。

結局，「ラジオの集い」は，その目的，つまり，日本の民主化および国民の民主化に，どれだけ貢献したのであろうか。これは，戦後社会教育の総括に属する難問である。問題の核心は民主主義において最大の期待が懸けられる国民大衆の成長にある。

再び宮原に聞けば，“‘民主化’を信じて活動した社会教育行政関係者が他の何物を疑おうとも疑うことを自身に許しえなかったのは，自主的な学習の意欲と行動を示す民衆の存在だっただろう”⁵⁰という。「ラジオの集い」の指導者，つまりNHK，社会教育行政当

局、社会教育関係団体などの関係者も同様の認識をえたことであろう。その例は前にもふれた。

要するに「ラジオの集い」ははじめCIEの勸奨⁵¹に懸り、その民主主義はアメリカ・デモクラシーの域を超えなかった。しかし日本の指導者はこの運動に本気であり主体的であった。その努力、「ラジオの集い」の成果は、十分とまでは至らなかった（西本三十二）であろう。しかしそれは“一粒の麦”にたとえられる。つまり“地に落ちて死ななければ、それはただ一粒のままである。しかし、もし死んだなら、豊かに実を結ぶようになる”(ヨハネ)。「ラジオの集い」は消滅した。それは当時、その成果が国民大衆の思想と政治的自覚の形成に力を持っている、つまりその目的はいちおう果たされたとされたからであろう。⁵²そしてその残した実とは、「NHK委嘱青年学級」、「NHK婦人学級」に他ならない。

〔註〕

- (1) GHQ, CIE, 地方軍政機構については参照, 仲新『日本現代教育史』第一法規, 1969, P.58~63
- (2) 日本放送協会編『ラジオの集いのてびき』日本放送協会, 1948, P. 2
- (3) 金田録郎「社会教育とラジオ」文部省『視聴覚教育の方法』非売品, 1952, P.17
- (4) 例, 優良公民館として47年11月表彰を受けた愛媛県余土村公民館は(通達「優良公民館の表彰について」社会教育局長発各知事宛47年11月発社295号)「ラジオの会」を同公民館運動の“中心的存在”(余土村『ラジオの会』リーフレット, 1948)としていた。
- (5) 松山中央放送局『ラジオの会』1948, P. 8
- (6) 宮原誠一「社会教育としての放送」『教育思潮研究』vol.13, 1939, P.145
- (7) 日本放送協会『「ラジオの集い」の目的及び内容』非売品, 1948, P. 1
- (8) 西本三十二「我が国に於ける『団体聴取』の展開」『放送』1936.2, P.47
- (9) なお實際上両者は当時娯楽の機会が乏しかったので娯楽的要素を加味し、また「ラジオの集い」は他に“わたし達の生活をよりよくする”(前掲『ラジオの集いのてびき』P. 1)という社会運動の面も併有するものになった。
- (10) 前掲『「ラジオの集い」の目的及び内容』, P. 1
- (11) 川地理策「社会教育の方法」長田新監修『社会教育』お茶の水書房, 1961, P.263
- (12) 丸山真男『増補版現代政治の思想と行動』未来社, 1964, P.28
- (13) 西本三十二, 前掲『放送』1936.3, P.24
- (14) 拙稿「1930年代における放送による社会教育」日本社会教育学会『日本の社会教育』東洋館出版社, 1977, P.106
- (15) 日本放送協会編『ラジオ年鑑』(昭和8年度版) P.160
- (16) 文部省『社会教育の方法』学陽書房, 1954, P.175は『農村への講座』, 『ラジオ青年学校』は“一方的な教え込む放送としてその実を結ぶにはいたらなかった”とするが前者に関しては疑問である(なお後述)
- (17) 西本三十二, 前掲『放送』1936.2, P.49
- (18) なお, 宮原誠一「放送教育運動組織化の諸問題上」『放送』1939.10, P.19
- (19) 「中国民事部提供社会教育資料(2)」文部省, 広島県教育委員会『昭和25年度実施第四回社会教育研究大会資料』, P.29
- (20) 川地理策, 前掲, P.257
- (21) 「国民政治関心調査集計表送付について」(社会教育局長発各地方長官宛, 1946.7, 22, 発社43号) 文部省『終戦教育事務処理提要3』1946, P.539

- (22) 番組紹介は仙台中央放送局『ラジオのつどい手引』リーフレットによる。
- (23) 武谷三男「放送の非文化性」(『人間』1949年5月)『武谷三男著作集6』勁草書房、1969、P.82
- (24) 「ラジオの集い」についてはNHKでも赤松清は“戦後…新たに考えられ企画されたもの”(“ラジオの集いについて”『社会教育』1950.10、P.54)とし片桐顕智は“戦前から始められている”(「ラジオと社会教育」『社会教育』1951.7、P.21)と評価が分れる。団体聴取運動はその後1941年になると“大政翼賛会がこれを取り上げ重要放送の必聴を目ざしてこの運動を強化した”(日本放送協会『日本放送史』日本放送協会、1951、P.719)。従って戦前の団体聴取運動はBKのそれと戦中のそれ(参照、日本放送協会『青少団ラジオ連絡班員必携』1942、同『青少団ラジオ団体聴取簿』1942など)と類型を異にする二つのものを含む。「ラジオの集い」はBKの団体聴取運動とは正嫡の、戦中のそれとは傍系の関係にあるといえようが結局は赤松説が妥当であろう(同旨金田録郎)。
- (25) 日本放送協会編『放送50年史資料篇』日本放送出版協会、1973、P.197
- (26) 中島肇(愛媛県教育委員会社会教育課)「指導者講習会を顧みて」松山中央放送局『ラジオの集い通信』1950.1
- (27) 前掲『ラジオの集い通信』1949.11
- (28) 碓井正久編『戦後の教育改革第10巻』東大出版会、1971、P.419
- (29) 日本放送協会編『NHKラジオ年鑑』1953年版、ラジオサービスセンター、P.351
- (30) 統計は『NHKラジオ年鑑』1953年版、『NHK年鑑』1954年版から作成。
- (31) 金田録郎「『ラジオの集い』とは」『放送文化』1951.8、P.47
- (32) 『NHK年鑑』1955年版、P.56
- (33) 松山中央放送局『ラジオの集い通信』1952.7
- (34) 文部省は1952年8月視聴覚教育課を設け53年度の社会教育の方針の一つとして視聴覚教育、実際は映画教育の振興を掲げた。
- (35) 全国青年学級振興協議会編『青年学級のあゆみと展望』1964、P.340
- (36) 「ラジオの集い」が特に活発であったのは広島中央放送局管内、松山中央放送局管内であったようである。筆者は当時のNHK担当者(複数)と面接したがそれは主に広島局管内の関係者でありかつて職場の先輩であった。
- (37) 日本放送協会『放送利用の原理と方法』非売品、1968、P.12
- (38) 南博編『マスコミュニケーション講座5』河出書房、1954、P.196
- (39) 日本放送協会『日本放送史上』日本放送出版協会、1965、P.349
- (40) 井上清『日本の歴史下』岩波書店、1966、P.244
- (41) 「中国民事部提供社会教育資料(1)」文部省、広島県教育委員会、前掲、P.26
- (42) なお団体聴取運動(BK)は36年2月で一応終了するがBKは36年4月青年学校開設とともに従来の『農村への講座』を『ラジオ青年学校』(農村への講座、都市青年への講座)と改め更に団体聴取の拡充と発展を図った(西本三十二、前掲『放送』1936.4、P.70、『ラヂオ年鑑』(昭12)P.100)。
- (43) 日本放送協会、前掲、P.314
- (44) “BBC Handbook”1928、P.134;1929、P.226。ただオーストラリア、カナダにつき金田「社会教育とラジオ」前掲、P.15
- (45) 吉田昇「地域組織と小集団」日本社会教育学会編『日本の社会教育』国土社、1958、P.49
- (46) 前掲『日本放送史上』、P.826
- (47) 日本放送協会『放送利用の原理と方法』非売品、1969、P.146
- (48) 宮原誠一「社会教育」福武直他編『社会学事典』有斐閣、1958、P.345
- (49) 参照、福武直編『日本の社会』要書房、1954、P.20
- (50) 宮原誠一「社会教育の歴史的な理解」『宮原誠一教育論集第2巻』国土社、1977、P.63
- (51) 「ラジオの集い」をCIEの担当官が視察に来た例(埼玉県)もあった。
- (52) 参照、遠山茂樹他編『昭和史』岩波書店、1959、P.292。なお国民大衆の主体性および60年代の学習問題につき上原専祿「現代認識の問題性」岩波講座『現代1』岩波書店、1963、P.21